

平成30事業年度事業報告（要旨）  
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

## I 概要

平成30事業年度は、事業収益約6.2億円の予算の達成を目標にして、経営安定化のための中核となる事業に取り組むとともに、電波利用の動向を見極め今後期待される事業の開拓に努めた。

平成30年度の主な事業としては、医療機関における安心・安全な電波利用の推進や2019年、2020年に国内で開催される大規模な国際スポーツ大会の成功に貢献する事業に対して支援を行った。

この他、漏洩電波による障害の除去調査など、電波利用環境の改善や新たな電波利用に関する調査研究を行うとともに、防災行政無線システムに関するコンサルタント事業や放送受信機等の改善に関する技術的調査・研究、ホワイトスペースの利用システム普及のための事業などに取り組んできた。

その結果、デジタル混信対策事業を除く事業収益は、予算から約0.76億円減収の約5.4億円となったが、税引後の損益は約17百万円の黒字を計上した。

また、平成29年度に引き続き「総務省テレビ混信対策センター」を設置し、国の補助金交付事業である地上デジタルテレビジョン放送の混信対策事業を実施するとともに、公益目的の事業については、当初の計画どおり着実に実施し、電波利用とその技術に関する知識の普及等を通じて社会貢献に努めた。

## II 事業の内容

### 1 「総務省テレビ混信対策センター」によるデジタル混信対策事業の実施

総務省の平成30年度テレビ混信対策事業の実施団体として、「総務省テレビ混信対策センター」を設置し、以下のとおりデジタル混信対策事業を実施した。

#### (1) チャンネル変更対策等

韓国波による混信解消のため、「宗像局（福岡県福津市）」、「平戸局（長崎県平戸市）」及び「松浦局（長崎県松浦市）」のチャンネル変更に係る放送局設備改修助成金を交付するとともに、平成30年度にチャンネル変更が実施された「宗像局、平戸局及び松浦局」エリアにおいてチラシ配布によるチャンネル変更周知、電話相談対応、更に必要に応じテレビチャンネルのプリセット等の対策を行った。

また、その他中継協の増力等に係る放送局設備改修などに助成金の交付を行った。

#### (2) 受信対策

主に国内波による混信対策計画公示地域からの電話相談対応や対策実施のための調査等を行うとともに、受信対策工事のための助成金の交付を行った。

#### (3) フェージング調査

総務省及び各地域テレビ技術連絡会により選定された全国51地点において、対象放送局のフェージング発生状況について継続的に調査を実施した。

## 2 国際スポーツ大会の成功への貢献

2019、2020年に我が国で開催される大規模な国際スポーツ大会において、各々の実施組織から無線システムの円滑な運用に関し、大会終了までの支援業務を受託した。平成30年度は、各々の大会実施に向けて諸準備業務を支援するとともに、各大会で使用する無線システムの周波数の申請受付を開始した。

## 3 電波の利用環境の改善

平成29年度に引き続き漏洩電波による障害の除去調査を受託し、重要無線局の置局エリア等における漏洩電波による混信妨害の発生状況、調査検討の分析、混信妨害の発生原因やメカニズムの解明等を実施した。平成30年度は空港周辺における航空通信用無線局等の周波数帯の調査、移動体から発射される漏洩電波の調査などを行った。

また、電波混信・不要輻射状況調査を2020年に国内で開催される大規模な国際スポーツ大会の開催予定の会場周辺において実施した。

さらに、CSによる新4K8K衛星放送の開始を前に、一部の公共用無線局が用いる周波数と重複するこの放送の受信設備で用いられる中間周波数における周波数共用の検討を実施した。

## 4 医療機関における安心・安全な電波利用の推進

医療機関における安心・安全な電波利用の推進方策に関する調査等を受託した。平成29年度から安心・安全な電波利用の推進のため各地方総合通信局で「医療機関における電波利用の推進に関する地方協議会」を設置しており、同協議会の設立、会議開催、説明会開催などの支援を実施した。

## 5 新たな電波利用システムに関する調査研究業務

短波帯デジタル固定通信の実用化のための技術的条件に関する調査検討の業務を受託し、デジタル方式の導入に伴う技術的条件等の検討を実施した。

福岡県、長崎県及び島根県における韓国の地上デジタルテレビジョン放送による混信障害調査を受託し、個別に相談のあった混信事案の原因及び対策方法の調査を行った。併せて、長崎県北部など九州各地における受信実態の調査並びに韓国の2K及び4Kの地上デジタルテレビジョン放送の受信状況の調査を行うとともに、韓国地上波UHD放送に係る政策動向等について調査を実施した。

## 6 通信・放送波の電波伝搬シミュレーション及びフィールド調査

当協会が独自に開発した電波伝搬・建造物障害・遅延障害シミュレーションなどを活用し、電波伝搬状況や障害の発生状況を予測するとともに、当協会で所持する測定車・測定器を用いて全国各地でフィールド調査を実施しており、電波利用に関する調査研究の実施において電波伝搬状況を予測し、効率的で有効なフィールド調査を行った。

## 7 各種電波機器の性能試験・測定

顧客からの委託により、4Kの受信可能な地上テレビジョン放送受信機、共同受信機器、BS受信モニター局受信機器などの性能試験等を実施し、BS/CS-IF周波数帯の拡大に対応する性能調査（漏洩電波電界、イミュニティ性能等）も行った。

## 8 TVホワイトスペース利用の推進

TVホワイトスペース等利用システム運用調整協議会の事務局として、ホワイトスペース等を利用するシステムの運用調整を行った。

また、イベント等におけるホワイトスペース帯での無線機使用、ホワイトスペースチャンネルリスト追加に必要なテレビ放送受信保護のための検討を実施した。

## 9 防災行政無線システムの設計コンサル業務

平成30年度は、前年度までに設計受託した市町村の工事監理業務として継続案件4件を受託した。また、3件の新規設計を受託した。

## 10 電波利用技術に関する知識の普及

公益目的支出計画の一環として次の事業を行った。

### (1) 電波技術協会報「FORN」の発行

電波技術協会報「FORN」を予定どおり隔月で発行した。

### (2) 電波技術協会セミナーの開催

第29回電波技術協会セミナーを「電波が創る明日の日本」をテーマに、平成30年5月16日に千代田放送会館において開催した。

### (3) 電波技術協会賞の贈呈

ラジオ・テレビジョン及び一般無線通信並びに電波利用設備に関する技術の振興・発展に特別の功労があり、その功績が顕著であった者を表彰するため、平成30年9月5日開催の電波技術協会賞表彰選考委員会（委員長 羽鳥光俊 東京大学名誉教授・国立情報学研究所名誉教授）において受賞者を選定し、11月6日、メルパルク東京において第32回電波技術協会賞贈呈式典を開催し、9名（氏名略）に協会賞を贈呈した。

## 11 知的財産の活用

当協会が発行した電子書籍は、以下のとおり累計6冊となった。

## 12 電波利用及び電子機器に関する技術相談

### (1) 各種の技術的相談

当年度の問い合わせ件数は15件であった。

### (2) 放送・通信関係の技術者研修

平成30年8月20日から8月31日の間、日本大学生産工学部からの依頼により、同学部の学生2名に対して地上デジタルテレビジョン放送の受信機性能調査の測定実習を実施した。

## 13 賛助会員の拡大

賛助会員の優位性向上のため、協会ホームページに会員専用ページを設け、賛助会員のみ参照可能な情報提供を開始した。今後も有益な情報を提供することで、賛助会員の拡大に努めていく。

#### 14 その他本協会の目的を達成するために必要な事業

- (1) 関係団体への役職員等による協力（略）
- (2) 関係団体への出捐等による協力（略）

### III 組織等の現状

#### 1 賛助会員

賛助会員は、当年度末現在78会員である。

#### 2 会議

##### (1) 評議員会

第8回定時評議員会（平成30年6月15日開催）

##### (2) 理事会

ア 第178回通常理事会（平成30年5月31日開催）

イ 第179回通常理事会（平成31年3月15日開催）

##### (3) 常務会：28回開催

##### (4) 顧問会議：平成30年11月22日開催

##### (5) 業務委員会：2回開催

#### 3 事務局（略）

#### 4 定款及び規程（略）

#### 5 情報の公開

当協会のインターネット・ホームページ（<https://reea.or.jp>）において、平成29事業年度貸借対照表を公告したほか、当協会の概要、活動等について公開した。